

平成27年度
上半期

財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

目 次

第1	平成27年度上半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
	(1)一般会計-----	1
	(2)特別会計-----	1
2	予算の執行状況	
	(1)一般会計-----	3
	(2)特別会計-----	3
第2	市債と一時借入金の状況-----	4
第3	市税の収入状況と負担状況-----	4
第4	平成26年度決算状況	
1	一般会計-----	5
2	特別会計-----	5

第1 平成27年度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

平成27年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに3回の予算の補正を行い、平成27年度9月末現計予算は、補正予算1,424,025千円及び繰越額1,174,892千円を加えた24,524,025千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

① 補正予算第1号（補正予算額579,482千円の増額 平成27年7月3日議決）

野田茶生産組合等の機械導入に対する活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金、そ
お鹿児島農業協同組合の農産物直売施設整備に対する農山漁村活性化対策整備交付金、地
域商品券発行事業、財部南小学校等の外壁落下防止工事に伴い小学校施設整備事業をそれ
ぞれ追加するものや人事異動等による職員給の増減が主なものです。

② 補正予算第2号（補正予算額82,516千円の増額 平成27年7月23日議決）

現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主な
ものです。

③ 補正予算第3号（補正予算額762,027千円の増額 平成27年9月29日議決）

地域おこし協力隊員の募集及び活動に対する地域おこし協力隊事、地域密着型特別養護
老人ホーム等の整備に対する地域密着型サービス施設整備補助金、ふるさと納税の特産品
贈呈に対する特産品PR推進委託料、災害発生による農地・農業用施設災害復旧工事の追
加が主なものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

平成27年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9
月までに2回の予算の補正を行い、平成27年度9月末現計予算は、補正予算1,284千円
を減じた6,928,988千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額3,153千円の減額 平成27年7月3日議決）

人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

② 補正予算第2号（補正予算額1,869千円の増額 平成27年9月29日議決）

後期高齢者支援金等、臨時職員賃金の追加によるものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

平成 27 年 9 月 30 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 27 年度 9 月末現計予算は、補正予算 640 千円を減じた 536,091 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 640 千円の減額 平成 27 年 7 月 3 日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

○介護保険特別会計予算

平成 27 年 9 月 30 日現在の介護保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 27 年度 9 月末現計予算は、補正予算 49,444 千円を加えた 5,265,573 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 49,444 千円の増額 平成 27 年 7 月 3 日議決）
人事異動等により介護保険総務職員給を追加し、平成 26 年度分の介護給付費の精算による償還金、一般会計繰出金、介護給付費の精算による追加が主なものです。

○公共下水道事業特別会計予算

平成 27 年 9 月 30 日現在の公共下水道事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 27 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,012 千円を加えた 204,204 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 20 千円の減額 平成 27 年 7 月 3 日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。
- ② 補正予算第 2 号（補正予算額 1,032 千円の増額 平成 27 年 9 月 29 日議決）
公共下水道事業費による追加が主なものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

平成 27 年 9 月 30 日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 27 年度 9 月末現計予算は、補正予算 114,611 千円となっています。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 20 千円の減額 平成 27 年 7 月 3 日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

○笠木簡易水道特別会計予算

平成 27 年 9 月 30 日現在の笠木簡易水道事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 27 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,151 千円を加えた 222,408 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 1,151 千円の増額 平成 27 年 9 月 29 日議決）
施設修繕費の追加が主なものです。

○水道事業会計予算

平成 27 年 9 月 30 日現在の水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 27 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,003 千円を加えた 527,697 千円となりました。

① 補正予算第 1 号（補正予算額 3,546 千円の減額 平成 27 年 7 月 3 日議決）

収益的支出について、末吉簡易水道事業の漏水調査委託料及び大隅南簡易水道事業の固定資産除却費の追加や人事異動等による職員給与費等の減、資本的支出は、財部水道事業のポンプ購入費及び末吉簡易水道事業と大隅南簡易水道事業の配水管布設工事費の追加によるものです。

② 補正予算第 2 号（補正予算額 4,549 千円の増額 平成 27 年 9 月 29 日議決）

収益的支出について、地方公営企業法改正に伴う支援業務委託により委託料の追加によるものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成 27 年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 3 のとおりです。歳入は、収入済額 12,660,808 千円で、予算現計額に対する収入率は 49.2%となっています。また、歳出は、支出済額 9,723,670 千円で、予算現計額に対する執行率は 37.8%となっています。

(2) 特別会計

平成 27 年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 4 のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 2,907,911 千円で、予算現計額に対する収入率は 42.0%となっています。また、歳出では支出済額 2,903,350 千円で、予算現計額に対する執行率は 41.9%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 137,888 千円で、予算現計額に対する収入率は 25.7%となっています。また、歳出では支出済額 140,378 千円で、予算現計額に対する執行率は 26.2%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,192,786 千円で、予算現計額に対する収入率は 41.6%となっています。また、歳出では支出済額 2,115,465 千円で、予算現計額に対する執行率は 40.2%となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳入では収入済額 26,828 千円で、予算現計額に対する収入率は 13.1%となっています。また、歳出では支出済額 86,408 千円で、予算現計額に対する執行率は 42.3%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 15,114 千円で、予算現計額に対する収入率は 13.2%となっています。また、歳出では支出済額 29,337 千円で、予算現計額に対する執行率は 25.6%となっています。

○笠木簡易水道事業特別会計

歳入では収入済額 13,685 千円で、予算現計額に対する収入率は 6.2%となっています。また、歳出では支出済額 3,912 千円で、予算現計額に対する執行率は 1.8%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 276,237 千円で、予算現計額に対する収入率は 49.2%となっています。

また、収益的支出では支出済額 138,130 千円で、予算現額に対する執行率は 26.2%、資本的支出では支出済額 53,132 千円で、予算現額に対する執行率は 15.0%となっています。

第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計分の平成 26 年度末地方債残高は 25,261,613 千円で、平成 27 年 4 月から 9 月までに償還及び借入により 142,223 千円増加し、平成 27 年度 9 月末日の現在高は 25,403,836 千円となりました。

平成 27 年 9 月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 38,345 人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、663 千円となったところであります。

平成 27 年 4 月から 9 月までの一時借入金はありませんでした。

第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

第4 平成26年度決算状況

1 一般会計

平成26年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

平成26年度の予算規模は、当初予算が20,940,000,000円でしたが、その後10回の補正を行い、最終予算額は、22,463,608,000円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、23,127,079,000円となったところです。

決算の概要は、歳入総額22,416,891,618円(対前年度95.7%)、歳出総額21,578,804,636円(対前年度94.7%)で、歳入歳出差引額は、838,086,982円となりました。歳入歳出差引額から平成27年度へ繰越すべき財源79,351,000円を差し引いた実質収支は、758,735,982円となり、地方自治法第233条の2の規定に基づき財政調整基金へ600,000,000円を積み立てましたので、平成27年度への繰越金は、158,735,982円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,476,592,000円(構成比42.3%)、市税3,045,124,155円(構成比13.6%)、国庫支出金2,309,273,037円(構成比10.3%)、市債2,275,900,000円(構成比10.2%)、県支出金2,093,944,164円(構成比9.3%)です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,047,955,041円(構成比32.7%)、公債費3,226,601,628円(構成比15.0%)、総務費2,477,987,771円(構成比11.5%)、農林水産業費2,470,511,713円(構成比11.4%)、土木費2,248,162,640円(構成比10.4%)です。

普通建設事業費の主な事業としては、保育所緊急整備事業や地域振興住宅建設事業、市道整備事業、市営住宅前玉団地建設工事等を実施しました。

2 特別会計

平成26年度における特別会計決算の決算状況は、別表第11のとおりです。

○国民健康保険税特別会計

平成26年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、7,174世帯、被保険者数12,006人(一般被保険者11,312人(対前年度比200人の減)、退職被保険者694人(対前年度比118人の減))となり、前年度に対し140世帯の減、318人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額6,258,223,635円、歳出総額5,980,823,690円となり、歳入歳出差引額は277,399,945円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金264,238,999円及び法定外繰入金120,000,000円を差し引くと106,839,054円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額1,128,363,509円に対し収入済額896,539,725円、収納率で79.45%(対前年度比1.66%の増)となりました。

国県支出金等は5,073,760,066円(対前年度比207,575,183円、4.09%の減)となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費3,424,530,700円(一般被保険者一人当たり282,565円(対前年度比7,223円の減)、退職被保険者一人当たり328,756円(対前年度比19,714円の増))、療養費33,903,995円(一般被保険者一人当たり2,854円(対前年度比61円の減)、退職

被保険者一人当たり 2,342 円(対前年度比 477 円の減), 高額療養費 509,282,597 円(一般被保険者一人当たり 41,702 円(対前年度比 2,481 円の減), 退職被保険者一人当たり 57,118 円(対前年度比 5,034 円の増)), 後期高齢者支援金 628,415,474 円(後期高齢者支援分 628,369,173 円(対前年度費 19,606,348 円の減), 事務費拠出金 46,301 円(対前年度比 8,168 円の減)), 共同事業拠出金 827,774,228 円(高額医療分 132,938,424 円(対前年度比 3,985,047 円の減), 保険財政安定化分 694,835,804 円(対前年度比 9,701,790 円の減)), 特定健診 20,680,961 円(対前年度比 984,637 円の増), 特定保健指導 389,932 円(対前年度比 290,001 円の減), 40 歳未満健康診査 2,067,826 円(対前年度比 836,456 円の増), 特定保健指導血液検査 371,932 円(対前年度比 6,257 円の増)となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から, これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって, 「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上(65 歳~74 歳で一定の障害のある方を含む。)を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では, 被保険者は国保あるいは社保に加入しており, 自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが, 施行後は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり, 保険料の制定や医療費の支払等を行い, 市町村は, 所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については, 歳入総額 535,943,536 円, 歳出総額 533,642,876 円となり, 歳入歳出差引額(27 年度へ繰越)は 2,300,660 円になったところです。この繰越額については出納 整理期間中の 26 年度分保険料等であり, 27 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは, 後期高齢者医療保険料 273,421,400 円(調定額 274,919,300 円, 収納率 99.45%), 保健基盤安定繰入金 238,594,092 円となっています。

歳出については, 人件費 19,784,614 円及び消耗品等の事務費 1,601,390 円の総務管理費と封筒等 308,880 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が 511,610,992 円で, 被保険者保険料については, 特別徴収分 7,448 人・192,032,300 円, 普通徴収分 1,687 人・80,506,400 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は, 県(3/4) 178,945,569 円, 市(1/4) 59,648,523 円の合計で 238,594,092 円を支出しました。

○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は, 第 1 号被保険者数が 14,014 人(対前年度比 77 人の増), 月平均介護サービス利用者数が 2,472 人(対前年度比 122 人の増)となりました。また, 月平均介護サービス利用者数の内訳は, 居宅介護が 1,095 人(対前年度比 44 人の増), 居宅介護予防が 541 人(対前年度比 38 人の増), 施設介護が 521 人(対前年度比 6 人の増), 地域密着型が 315 人(対前年度比 34 人の増)となりました。

一方, 介護認定者数は 2,995 人で, 前年度に比較して 59 人, 1.97%の増となりました。

次に, 予算執行状況については, 歳入総額 5,186,372,685 円, 歳出総額 5,008,128,937 円で, 歳入歳出差引額は 178,243,748 円になりました。なお, 実質単年度収支は, 前年度繰越金 224,576,282 円を差し引き, 基金積立金 244,073 円を加えると 46,088,461 円の赤字になりました。

まず, 歳入の主なものは, 介護保険料は, 調定額 689,382,750 円に対し, 収入済額

677,154,600円、収納率は98.22%となり、国庫支出金等4,284,044,318円となりました。

次に、歳出について総務費151,996,580円は、総務管理費87,942,088円、徴収費647,048円、介護認定審査会費61,656,000円、その他諸費3,904,747円であります。

保険給付費は、介護サービス等諸費4,077,466,449円(被保険者一人当たり290,956円(対前年度比12,990円の増))となりました。介護予防サービス等諸費は245,682,638円(被保険者一人当たり17,532円(対前年度比818円の増))となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費406,622,523円(被保険者一人当たり29,015円(対前年度比1,984円の増))、地域支援事業費74,306,043円となりました。

基金積立金244,073円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金47,905,884円は、第1号被保険者保険料還付金5,759,600円、第1号被保険者還付加算金18,600円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金8,223,053円、支払基金3,038,487円、県支出金16,482,061円の償還金、一般会計への繰出金14,384,083円です。

○公共下水道事業特別会計

平成26年度事業は、枝線管渠4工区(管渠延長545.91m)を施工しました。これにより、幹線管渠5,090.78m、枝線管渠43,093.80m、管渠総延長48,184.54mが整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、213,852,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、202,478,000円になりました。

決算額は、歳入総額207,659,392円、歳出総額199,100,290円で歳入歳出差引額は、8,559,102円となりました。

○生活排水処理事業特別会計

平成26年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽41基、7人槽7基、18人槽1基、50人槽1基の計50基(平成25年度59基)を設置しました。

決算の概要は、歳入総額105,826,944円、歳出総額105,193,272円となり、歳入歳出差引額は、1,633,612円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金8,024,520円は、歳入総額の7.5%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料37,725,905円は、歳入総額の35.3%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金13,008,000円は、歳入総額の12.1%を占め、国庫補助金です。

繰入金27,450,000円は、歳入総額の25.6%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債17,800,000円は、歳入総額の16.6%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費35,121,083円は、歳出総額の38.9%を占め、一般管理に要した経費2,966,078円、施設管理に要した経費32,155,055円です。

生活排水処理事業費40,954,671円は、歳出総額の38.9%を占めています。

公債費19,732,032円は、歳出総額の18.7%を占め、地方債償還元金16,546,568円、地方債償還利子3,185,464円です。

○笠木簡易水道事業特別会計

平成 26 年度事業は、管理棟建設、配水池築造、電気・計装設備の整備及び管路整備（配水管 3,642.7m 導水管 1,746.9m）を施行しました。

決算の概要は、決算額は、歳入 227,727,287 円、歳出総額 217,229,736 円で歳入歳出差引額は、10,497,551 円となりました。

○水道事業会計

平成 26 年度末における給水戸数は 14,303 戸で、前年度と比較すると 16 戸の増、給水人口は 33,274 人で、前年度と比較すると 287 人の減、普及率は 87.2%となっています。

年間総配水量は、3,816,389 m³で、前年度と比較すると 144,167 m³の減となっています。

年間有収水量も前年度と比較すると 113,774 m³の減となっています。これは、計画的に漏水調査、布設替等が行われているためです。

収益的収入の決算額は、555,323,201 円で、予算額 550,986,000 円に対し、100.8%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、472,621,303 円で、予算額 520,687,000 円に対する執行率は 90.8%となっています。

資本的収入の決算額は 97,280 円で、予算額 97,000 円に対する執行率は 100.3%となっています。

資本的支出の決算額は 178,307,376 円で、予算額 188,131,000 円に対する執行率は 94.8%となっています。主なものは末吉上水道、大隅上水道の建設拡張工事によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 178,210,096 円は、過年度分損益勘定留保資金 117,456,024 円(減価償却費)、過年度分利益剰余金 53,670,000 円(建設改良積立金)及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,084,072 円で補てんされています。

別表第1 平成27年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	2,779,778	0	0	2,779,778	12.8
地方譲与税	225,100	0	0	225,100	0.9
利子割交付金	3,800	0	0	3,800	0.0
配当割交付金	4,900	0	0	4,900	0.0
株式譲渡所得割交付金	1,800	0	0	1,800	0.0
地方消費税交付金	357,800	0	0	357,800	1.4
自動車取得税交付金	14,900	0	0	14,900	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	0	0	1,200	0.0
地方特例交付金	8,100	0	0	8,100	0.0
地方交付税	8,750,000	0	0	8,750,000	34.0
交通安全対策特別交付金	7,045	0	0	7,045	0.0
分担金及び負担金	232,324	2,732	500	235,556	0.9
使用料及び手数料	292,461	12	0	292,473	1.1
国庫支出金	2,432,503	277,381	278,061	2,987,945	11.6
県支出金	1,395,659	370,808	254,080	2,020,547	7.9
財産収入	97,018	30,000	415,000	542,018	2.1
寄附金	210,703	200,609	0	411,312	1.6
繰入金	2,889,403	120,106	0	3,009,509	11.7
繰越金	50,000	108,735	79,351	238,086	0.9
諸収入	129,006	27,542		156,548	0.6
市債	3,216,500	286,100	147,900	3,650,500	14.2
合 計	23,100,000	1,424,025	1,174,892	25,698,917	101.8

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	211,955	△ 871	0	0	211,084	0.8
総務費	2,660,983	246,504	16,248	2,700	2,926,435	11.4
民生費	6,872,204	255,460	0	214	7,127,878	27.7
衛生費	1,270,362	2,747	0	0	1,273,109	5.0
労働費	2,546	0	0	0	2,546	0.0
農林水産業費	3,794,104	176,014	283,625	592	4,254,335	16.6
商工費	261,570	156,545	560,211	2,744	981,070	3.8
土木費	2,107,621	22,657	91,345	165	2,221,788	8.6
消防費	705,720	0	0	0	705,720	2.7
教育費	2,176,103	351,844	216,963	1,871	2,746,781	10.7
災害復旧費	29,702	213,125	6,500	0	249,327	1.0
公債費	2,977,130	0	0	0	2,977,130	11.6
予備費	30,000	0	0	△ 8,286	21,714	0.1
合 計	23,100,000	1,424,025	1,174,892	0	25,698,917	100.0

別表第2 平成27年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	6,930,272	△ 1,284	0	6,928,988	
	後期高齢者医療	536,731	△ 640	0	536,091	
	介護保険	5,216,129	49,444	0	5,265,573	
	公共下水道事業	203,192	1,012	0	204,204	
	生活排水処理事業	114,626	△ 15	0	114,611	
	笠木簡易水道事業	221,257	1,151	0	222,408	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	548,697	0	0	548,697
		収益の支出	526,694	1,003	0	527,697
		資本の収入	105,500	0	0	105,500
		資本の支出	355,460	0	0	355,460

別表第3 平成27年度上半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	2,779,778	1,924,618	69.2	15.2
地方譲与税	225,100	75,382	33.5	0.6
利子割交付金	3,800	1,952	51.4	0.0
配当割交付金	4,900	1,931	39.4	0.0
株式譲渡所得割交付金	1,800	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	357,800	406,468	113.6	3.2
自動車取得税交付金	14,900	9,486	63.7	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	0	0.0	0.0
地方特例交付金	8,100	9,930	122.6	0.1
地方交付税	8,750,000	6,515,361	74.5	51.5
交通安全対策特別交付金	7,045	3,159	44.8	0.0
分担金及び負担金	235,556	97,993	41.6	0.8
使用料及び手数料	292,473	154,833	52.9	1.2
国庫支出金	2,987,945	862,377	28.9	6.8
県支出金	2,020,547	204,207	10.1	1.6
財産収入	542,018	454,208	83.8	3.6
寄附金	411,312	242,834	59.0	1.9
繰入金	3,009,509	1,420,000	47.2	11.2
繰越金	238,086	238,087	100.0	1.9
諸収入	156,548	37,982	24.3	0.3
市債	3,650,500	0	0.0	0.0
合 計	25,698,917	12,660,808	49.2	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	211,084	113,910	54.0	1.2
総務費	2,926,435	807,592	27.6	8.3
民生費	7,127,878	2,322,947	32.6	23.9
衛生費	1,273,109	456,466	35.9	4.7
労働費	2,546	61	2.4	0.0
農林水産業費	4,254,335	2,374,293	55.8	24.4
商工費	981,070	674,025	68.7	6.9
土木費	2,221,788	406,307	18.3	4.2
消防費	705,720	254,991	36.1	2.6
教育費	2,746,781	875,783	31.9	9.0
災害復旧費	249,327	20,230	8.1	0.2
公債費	2,977,130	1,417,065	47.6	14.6
予備費	21,714	0	0.0	0.0
合 計	25,698,917	9,723,670	37.8	100.0

別表第4 平成27年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	6,928,988	2,907,911	42.0	
	後期高齢者医療	536,091	137,888	25.7	
	介護保険	5,265,573	2,192,786	41.6	
	公共下水道事業	204,204	26,828	13.1	
	生活排水処理事業	114,611	15,114	13.2	
	笠木簡易水道事業	222,408	13,685	6.2	
企業会計	水道事業	収益の収入	561,050	276,237	49.2
		資本的収入	0	0	-

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	6,928,988	2,903,350	41.9	
	後期高齢者医療	536,091	140,378	26.2	
	介護保険	5,265,573	2,115,465	40.2	
	公共下水道事業	204,204	86,408	42.3	
	生活排水処理事業	114,611	29,337	25.6	
	笠木簡易水道事業	222,408	3,912	1.8	
企業会計	水道事業	収益の支出	527,697	138,130	26.2
		資本的支出	355,460	53,132	15.0

別表第5 市債残高

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業区分	平成26年度 9月末残高	平成26年10月から 27年3月までの 増減額	平成26年度 末残高	平成27年4月から9月 までの増減額	平成27年度 9月末残高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	
普通債	総務	1,520,849	△393,306	1,127,543	15,671	1,143,214
	民生	381,318	△15,247	366,071	37,463	403,534
	衛生	782,251	△12,667	769,584	63,078	832,662
	農林	4,170,248	△165,631	4,004,617	150,253	4,154,870
	商工	60,844	△4,291	56,553	△4,318	52,235
	土木	8,272,429	△531,261	7,741,168	272,987	8,014,155
	公営住宅	296,062	△19,829	276,233	△19,958	256,275
	消防	684,861	△33,608	651,253	14,329	665,582
	教育	2,235,547	△110,424	2,125,123	△99,835	2,025,288
小計	18,404,409	△1,286,264	17,118,145	429,670	17,547,815	
災害復旧事業債	288,325	△29,603	258,722	△18,796	239,926	
減税補てん債	190,517	△27,935	162,582	△12,266	150,316	
臨時税収補てん債	59,227	△8,439	50,788	△8,526	42,262	
臨時財政対策債	7,173,300	498,076	7,671,376	△247,859	7,423,517	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	26,115,778	△854,165	25,261,613	142,223	25,403,836	

(2) 特別会計

事業区分	平成26年度 9月末残高	平成26年10月から 27年3月までの 増減額	平成26年度 末残高	平成27年4月から9月 までの増減額	平成27年度 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
公共下水道事業	1,897,078	△50,476	1,846,602	△2,173	1,844,429
生活排水処理事業	202,329	△8,303	194,026	10,437	204,463
笠木簡易水道事業	0	188,800	188,800	0	188,800

(3) 企業会計

事業区分	平成26年度 9月末残高	平成26年10月から 27年3月までの 増減額	平成26年度 末残高	平成27年4月から9月 までの増減額	平成27年度 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
水道事業	1,491,260	△40,011	1,451,249	△44,024	1,407,225

総計

事業区分	平成26年度 9月末残高	平成26年10月から 27年3月までの 増減額	平成26年度 末残高	平成27年4月から9月 までの増減額	平成27年度 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
(1)～(3)合計	29,706,445	△952,955	28,753,490	106,463	28,859,953

別表第6 平成27年度上半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	率
市民税	1,029,987	606,866	58.9
個人	905,310	505,100	55.8
法人	124,677	101,766	81.6
固定資産税	1,415,101	1,087,712	76.9
固定資産税	1,400,579	1,073,186	76.6
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,522	14,526	100.0
軽自動車税	128,689	130,901	101.7
市たばこ税	206,001	99,138	48.1
合 計	2,779,778	1,924,617	69.2

別表第7 平成27年度上半期市税負担状況

平成27年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
38,345	18,446

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	15,827	32,900
個人	13,173	27,383
法人	2,654	5,517
固定資産税	28,367	58,967
固定資産税	27,988	58,180
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	379	787
軽自動車税	3,414	7,096
市たばこ税	2,585	5,374
合 計	50,193	104,337

別表第8 平成26年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	2,851,377	3,045,124	106.8
地方譲与税	247,554	247,554	100.0
利子割交付金	4,241	4,241	100.0
配当割交付金	12,100	12,100	100.0
株式譲渡所得割交付金	8,275	8,275	100.0
地方消費税交付金	389,577	389,577	100.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0.0
自動車取得税交付金	16,600	16,600	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,358	1,358	100.0
地方特例交付金	9,323	9,323	100.0
地方交付税	9,344,422	9,476,592	101.4
交通安全対策特別交付金	5,725	5,725	100.0
分担金及び負担金	238,863	238,067	99.7
使用料及び手数料	293,865	322,565	109.8
国庫支出金	2,587,473	2,309,273	89.3
県支出金	2,352,848	2,093,944	89.0
財産収入	621,633	221,244	35.6
寄附金	284,117	284,116	100.0
繰入金	1,032,745	1,032,012	99.9
繰越金	225,865	225,865	100.0
諸収入	173,018	197,436	114.1
市債	2,426,100	2,275,900	93.8
合 計	23,127,079	22,416,891	96.9

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	202,347	200,527	99.1
総務費	2,523,494	2,477,988	98.2
民生費	7,144,191	7,047,955	98.7
衛生費	1,219,329	1,190,415	97.6
労働費	685	677	98.8
農林水産業費	2,841,231	2,470,512	87.0
商工費	973,325	393,487	40.4
土木費	2,370,567	2,248,163	94.8
消防費	693,899	675,370	97.3
教育費	1,791,228	1,541,858	86.1
災害復旧費	116,690	105,252	90.2
公債費	3,228,952	3,226,602	99.9
予備費	21,141	0	0.0
合 計	23,127,079	21,578,806	93.3

歳入歳出差引残額

838,085 千円

別表第9 平成25年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	2,961,671	13.7%
2	物件費	2,685,797	12.4%
3	維持補修費	313,859	1.5%
4	扶助費	3,840,206	17.8%
5	補助費等	1,877,972	8.7%
6	公債費	3,226,602	15.0%
7	積立金	763,211	3.5%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,368,872	11.0%
10	普通建設事業費	3,435,363	15.9%
11	災害復旧事業費	105,252	0.5%
歳出合計		21,578,805	100.0%
内 訳	投資的経費	3,540,615	16.4%
	消費的経費	11,679,505	54.1%
	その他	6,358,685	29.5%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
1 財政調整基金	3,113,813	3,152,751	3,186,174	3,011,357
2 減債基金	502,539	603,257	704,054	704,955
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,153,168	1,243,328	1,331,332	1,421,217
6 千年のもり事業基金	0	0	0	0
7 ふるさと開発基金	953,679	1,065,395	1,307,055	1,209,401
8 市立学校施設整備基金	226,961	227,247	227,533	258,619
9 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
10 図書購入基金	125,827	115,940	109,267	102,628
11 文化芸術振興基金	0	0	0	0
12 思いやりふるさと基金	13,776	17,333	19,389	267,301
13 施設整備基金	43,109	45,130	46,152	46,188
14 まちづくり基金	1,402,021	1,604,316	1,806,670	1,859,816
15 山中貞則顕彰記念事業基金	83,013	147,664	134,461	136,189
計	8,114,577	8,719,032	9,368,758	9,514,342
対前年度増減額	2,750,854	604,455	649,726	145,584

○定額運用基金(決算統計数値)

15 土地開発基金	536,953	537,204	537,344	537,663
16 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
17 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
18 茶業振興貸付基金	98,842	98,855	98,869	98,883
19 畜産振興基金	347,604	348,363	348,581	348,848
20 肉用牛特別導入事業基金	135,133	90,313	90,374	90,417
21 育英奨学資金基金	209,745	209,818	259,892	260,177
22 愛甲奨学資金基金	17,651	17,682	17,684	17,686
計	1,421,528	1,377,835	1,428,344	1,429,274
対前年度増減額	73,279	-43,693	50,509	930

別表第11 平成26年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,258,224	5,980,824	277,400
後期高齢者医療	535,944	533,643	2,301
介護保険	5,186,373	5,008,129	178,244
公共下水道事業	207,659	199,100	8,559
生活排水処理事業	106,827	105,193	1,634
笠木簡易水道事業	227,727	217,230	10,497
合計	12,522,754	12,044,119	478,635

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	555,323	472,621
	資本の収入・支出	97	178,307